

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社マクロミル

東京都港区港南二丁目16番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高（千円）	6,802,564	8,362,742	14,229,768
経常利益（千円）	1,577,124	1,932,384	2,975,602
四半期（当期）純利益（千円）	799,729	1,262,437	1,525,731
四半期包括利益又は包括利益（千円）	745,204	1,469,192	1,418,302
純資産額（千円）	10,209,991	10,865,218	9,899,965
総資産額（千円）	18,159,125	19,452,245	18,770,763
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	27.22	45.30	52.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	23.07	37.96	45.31
自己資本比率（%）	55.0	54.0	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	382,209	604,999	2,062,535
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△407,738	△762,834	△2,877,853
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,286,672	△525,791	2,185,362
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	9,503,128	6,956,022	7,601,156

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	15.75	22.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年12月31日（以下「当第2四半期」という））における我が国経済は、中国や新興諸国の成長鈍化や欧州の債務問題による世界経済の減速状態が続いたものの、米国経済の底堅さや自由民主党政権への交代に伴う景気回復期待感など、将来の見通しについては明るい兆しも現れ始めています。

このような状況の中、当社グループは、重要な柱である国内ネットリサーチ事業を強化しつつ、新たな収益源の確保へ向けて、事業エリアと事業ドメインの拡大を推進してきました。戦略的な海外事業展開や新規事業創出のための情報収集・分析に注力しており、引き続き業務提携やM&Aを組み合わせながら早期具体化を模索しています。

当社売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業では、顧客のニーズに沿った総合的なソリューション提供を実現すべく、マーケティングリサーチ事業領域とデータベース事業領域の連携を強め、顧客起点に立った組織体制の整備を行いました。

また、海外展開においては、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン」という）での営業部隊の育成や販売戦略の精査、費用構造変革の取組みが奏功し始めています。

さらに、新規事業領域としては、スマートフォンを活用した従来にない価格帯のロングテール市場向けマーケティングプロモーションサービスの展開を睨み、その開発・投資を積極的に行っており、今春のリリースへ向けて全力で動いています。

当社は、今後さらに加速してゆく多様な事業展開を見据え、経営理念を「優れて進歩的なマーケティングサービスの提供をとおして、社会において革新の先頭に立つことをめざす」と再定義いたしました。

これからも圧倒的なスピードでイノベーションを起こしながら、さらなる事業拡大と価値創出を実現してゆきます。

これらの結果、当第2四半期の売上高は8,362百万円（前年同四半期比22.9%増）、営業利益は1,849百万円（同19.6%増）、経常利益は1,932百万円（同22.5%増）、四半期純利益は1,262百万円（同57.9%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年同四半期比較は、当第1四半期連結会計期間より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えたうえで算出しています。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第2四半期においても、ほぼすべての一般事業会社においてリサーチ需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は3,887百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にある中、実査に付随して集計を行う案件の増加や組織体制の連携強化による運用効率の底上げが奏功し、当サービスの売上高合計は464百万円（同9.1%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客の抱えるマーケティング課題の多様化・高度化に伴う分析サービスに対するニーズの高まりに応じて、専門スタッフの生産性とスキル向上、柔軟なリソースマネジメントに努めてきました。幅広い業種の顧客より受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は751百万円（同18.5%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。運用体制を徹底的に整えることにより、生産性のさらなる効率化を図った結果、情報通信、食料品メーカからの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は695百万円（同21.4%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化によって、当サービスの売上高合計は667百万円（同3.7%減）にとどまりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。食料品メーカ等からの受注が好調に推移し、新規顧客の海外調査実施についてもリサーチ需要が増えたことから、当サービスの売上高合計は315百万円（同38.3%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて収集された消費者の日々の購買動向データを捉える調査サービスです。当サービスは、日々集積される購買データをもとに、購買動向を定期帳票でレポート作成をする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象としたネットリサーチサービス「QPRmi11」、個別の課題に応じて複雑な集計にも対応した購買データ分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。データ品質向上やシステムの整備を推進してゆくことで提供価値を高めていったことから、当サービスの売上高合計は495百万円（同41.1%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては顧客開拓とリサーチサービスの拡大が進展、韓国においてはエムブレインの営業力強化や費用構造の改善など磐石な体制作りが着実に推進されており、当事業の売上高合計は896百万円（同5706.1%増）となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。営業リソースを、自動調査や定性調査等のサービス販売へ優先的に投下してきたこともあり、その他サービスの売上高合計は190百万円（同12.3%減）にとどまりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、19,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加679百万円等があったためであります。

負債につきましては、8,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加200百万円及びモニタポイント引当金の増加130百万円等がありましたが、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少557百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,865百万円となり、965百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少158百万円等がありましたが、利益剰余金の増加897百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,956百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、604百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,016百万円、売上債権の増加額613百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,849百万円、減価償却費184百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、762百万円（同87.1%増）となりました。

これは主に、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出494百万円、ソフトウェアの取得による支出226百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、525百万円（前年同四半期は3,286百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額363百万円、自己株式の取得による支出161百万円等があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	83,712,000
計	83,712,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日 現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,882,400	30,896,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	30,882,400	30,896,400	—————	—————

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日から当四半期報告書提出日（平成25年2月14日）までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日（注）1	8,600	30,882,400	2,703	1,648,496	2,703	4,889,421

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,400千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,071,100	22.90
株式会社バニラスカイ (注) 2	東京都港区南麻布四丁目9番34号	2,402,000	7.78
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,327,568	7.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注) 3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,186,400	3.84
杉本哲哉 (注) 2	東京都港区	912,400	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	752,900	2.44
福羽泰紀	東京都大田区	709,600	2.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	680,700	2.20
柴田聡	東京都目黒区	572,000	1.85
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	514,400	1.67
計	—————	17,129,068	55.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,016,600株 (9.77%) あります。

2. 株式会社バニラスカイは、当社代表取締役会長兼社長である杉本哲哉が代表取締役を務める法人であります。株式会社バニラスカイによる保有株式を加味した場合における杉本哲哉の当社株式の保有株式数は、3,314,400株 (10.73%) であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、989,600株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分375,800株、投資信託設定分613,800株となっております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、685,200株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分81,800株、投資信託設定分603,400株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式3, 016, 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式27, 862, 900	278, 629	—
単元未満株式	普通株式 2, 900	—	—
発行済株式総数	30, 882, 400	—	—
総株主の議決権	—	278, 629	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	3, 016, 600	—	3, 016, 600	9.77
計	—	3, 016, 600	—	3, 016, 600	9.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,393	7,856,022
受取手形及び売掛金	2,978,743	3,658,710
有価証券	—	1,070,000
仕掛品	16,011	25,073
制作品	793	5,852
貯蔵品	3,155	3,521
繰延税金資産	573,521	527,181
その他	382,265	286,953
貸倒引当金	△65,212	△81,154
流動資産合計	12,309,672	13,352,162
固定資産		
有形固定資産	504,643	540,715
無形固定資産		
ソフトウェア	505,876	587,717
のれん	1,022,094	1,197,414
その他	513,222	551,212
無形固定資産合計	2,041,192	2,336,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,594	2,464,670
その他	1,382,910	759,603
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	3,915,254	3,223,022
固定資産合計	6,461,090	6,100,083
資産合計	18,770,763	19,452,245
負債の部		
流動負債		
短期借入金	207,776	243,483
1年内返済予定の長期借入金	2,293	—
未払金	803,018	1,003,292
未払法人税等	1,039,015	481,176
賞与引当金	141,031	62,192
モニタポイント引当金	1,090,330	1,220,891
その他	351,420	302,416
流動負債合計	3,634,885	3,313,452
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	6,497	—
退職給付引当金	76,975	94,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
役員退職慰労引当金	37,841	44,926
資産除去債務	111,785	134,286
その他	2,813	—
固定負債合計	5,235,912	5,273,575
負債合計	8,870,798	8,587,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,095	1,648,496
資本剰余金	4,885,021	4,889,421
利益剰余金	5,427,119	6,324,888
自己株式	△2,228,326	△2,386,607
株主資本合計	9,727,909	10,476,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,444	△52,135
為替換算調整勘定	△38,494	89,317
その他の包括利益累計額合計	△86,939	37,181
新株予約権	31,980	36,736
少数株主持分	227,014	315,102
純資産合計	9,899,965	10,865,218
負債純資産合計	18,770,763	19,452,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,802,564	8,362,742
売上原価	3,318,235	4,368,651
売上総利益	3,484,329	3,994,091
販売費及び一般管理費	* 1,937,193	* 2,144,352
営業利益	1,547,135	1,849,739
営業外収益		
受取利息	24,978	21,960
受取配当金	—	74,161
為替差益	2,286	—
その他	28,964	15,342
営業外収益合計	56,229	111,463
営業外費用		
支払利息	—	6,682
売上債権譲渡損	2,051	761
持分法による投資損失	5,110	4,077
株式交付費	971	598
為替差損	—	6,323
社債発行費	6,358	—
自己株式取得費用	10,275	2,074
その他	1,472	8,300
営業外費用合計	26,241	28,818
経常利益	1,577,124	1,932,384
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,846
関係会社株式売却益	—	2,545
新株予約権戻入益	993	780
特別利益合計	993	6,173
特別損失		
固定資産除却損	7,525	12,097
投資有価証券売却損	—	665
投資有価証券評価損	—	7,823
関係会社株式売却損	—	68,715
特別損失合計	7,525	89,302
税金等調整前四半期純利益	1,570,591	1,849,255
法人税、住民税及び事業税	836,385	482,145
法人税等調整額	△21,409	43,954
法人税等合計	814,975	526,099
少数株主損益調整前四半期純利益	755,616	1,323,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△44,113	60,717
四半期純利益	799,729	1,262,437

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755,616	1,323,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,003	△3,691
為替換算調整勘定	△3,408	149,727
その他の包括利益合計	△10,411	146,036
四半期包括利益	745,204	1,469,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,659	1,386,558
少数株主に係る四半期包括利益	△44,454	82,634

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,570,591	1,849,255
減価償却費	177,981	184,621
のれん償却額	22,285	52,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,512	3,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	334
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)	78,231	70,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,973	△78,860
受取利息及び受取配当金	△24,978	△96,121
支払利息	—	6,682
為替差損益 (△は益)	△1,981	—
持分法による投資損益 (△は益)	5,110	4,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,181
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,823
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	66,169
固定資産除却損	7,525	12,097
新株予約権戻入益	△993	△780
売上債権の増減額 (△は増加)	△676,216	△613,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	688	△13,255
未払金の増減額 (△は減少)	19,542	66,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,885	△53,720
その他	△140,767	65,570
小計	983,595	1,525,499
利息及び配当金の受取額	20,731	102,614
利息の支払額	—	△6,682
法人税等の支払額	△622,117	△1,016,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,209	604,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	20,239
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,200	△56,112
ソフトウェアの取得による支出	△165,753	△226,004
投資有価証券の取得による支出	△345,828	△105,455
投資有価証券の売却による収入	—	199,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△494,776
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△884	△114,029
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,003
貸付けによる支出	△436,000	△10,413
貸付金の回収による収入	36,000	97,316
その他の投資の回収による収入	519,100	—
その他	△63,171	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,738	△762,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	214,746
短期借入金の返済による支出	—	△218,604
長期借入金の返済による支出	—	△9,248
新株予約権付社債の発行による収入	4,993,641	—
自己株式の取得による支出	△1,554,128	△161,938
自己株式の売却による収入	65,534	—
自己株式の処分による収入	—	1,332
配当金の支払額	△274,967	△363,413
株式の発行による収入	56,592	7,560
新株予約権の発行による収入	—	3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,286,672	△525,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,376	38,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,259,766	△645,133
現金及び現金同等物の期首残高	6,243,362	7,601,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,503,128	6,956,022

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
従業員賞与給与	803,711千円	783,592千円
賞与引当金繰入額	45,812	30,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,003,128千円	7,856,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	△900,000
現金及び現金同等物	9,503,128	6,956,022

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	274,872	9	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(注)平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	289,673	10	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	364,425	13	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	334,389	12	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円22銭	45円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	799,729	1,262,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	799,729	1,262,437
普通株式の期中平均株式数(株)	29,380,185	27,866,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円7銭	37円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,291,625	5,392,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第9回新株予約権 (普通株式 986,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年2月14日開催の取締役会において、第14期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………334,389,600円
- (ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年3月18日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。